

# 日本国家の決断

——第二論文 サブプライム経済恐慌後の世界と日本の使命——

林 龍 二

## I. サブプライムショック後の世界

### 崩壊の淵をさ迷うアメリカ経済

2008年9月15日のリーマンブラザーズ証券倒産から半年経過した今日、被害は金融業界や住宅業界に留まらず自動車、電機、機械産業などを巻き込み实体经济全体に及んでおり、世界経済への打撃は一段と深刻化・広範化してきた。BRICSの成長で加速した世界経済だが、サブプライムに端を発した金融危機で腰をへし折られてしまった。オバマ大統領の積極的な金融危機対策と経済対策が功を奏して早期復活を遂げるのだろうか？ 2009年以降の世界経済の先行きを予測してみよう。

世界経済はアメリカ経済次第である。アメリカ経済が立ち直るためには、アメリカ金融業界が立ち直る必要がある。そのためには、彼らが融資・買い付けにより保有している金融資産の減価が底を打つ必要がある。大半は住宅資産にリンクしたものだから、担保になっている住宅価格が下げ止まる必要がある。

全米住宅価格指数の生みの親であるケース・シラー教授によると、「バブル時に2倍に上昇した住宅価格が今はやっと27~8%程度下落し、半分程度調整されただけである。後25%程度調整する必要がある」ということだから、銀行の金融資産劣化はいまだに収束していない。従って銀行は自分を守ることだけで精一杯であり、とても産業界に必要な資金は供給する余裕などない。アメリカ経済を立て直すための必要な資金供給が金融市場に期待できないなら、政府が実施するしかない。

### 巨額の資金提供を前提にしたオバマ政権の経済立て直し政策

サブプライムで膨れ上がった信用を破裂させないためには、政府が巨額の資金を金融業界と産業社会に供給する必要がある。それが金融機関救済を目的にした7000億ドルに達する金融危機対策であり、経済のデフレ化を食い止めるために必要な資金を供給する8000億ドルの経済対策である。

## 日本国家の決断

この論文執筆中に10兆円の損失が見込まれるAIG救済などで数10兆円規模の増額をバーナンキFRB議長が議会に要請するなど金融機関の資産は日を追って劣化しており、7000億ドルは溝に金を捨てるが如き状態で日を追って必要資金が増加している。不良債権だけを政府が買い取り、健全な資産だけ銀行に残すバッドバンク構想。これが実現できれば、金融機関の経営の透明性と信用力は高まり、株価は上昇に転じ倒産の不安は払拭される。その結果預金者の取り付け騒ぎも収拾でき、必要な資金の調達に支障が生じなくなり、産業界への資金供給は円滑に行われる。アメリカ経済は間違いなく正常化する。

ポールソン前財務長官が提唱したこのバッドバンク構想、実行に移せないままガイトナー現財務長官に引き継がれた。しかし未だに実行に踏み切れていないでいる。バッドバンクはポールソンやガイトナーのような稀代のウォール街の切れ者が挑んでも実行できないのである。その理由として、不良資産の切り分けが難しいとか、買い取り価格の設定が難しいとか巷間言われている。不良資産の額があまりにも膨大で手が付けられないというのが真相ではないだろうか。

また、オバマ政権には大赤字のアメリカ政府が金融対策と経済対策に必要な膨大な資金をどのように工面するのか、難題が待ち構えている。日本の場合は「失われた10年」と揶揄された1990年代に膨大な赤字財政を執行したが、それが可能だったのは個人金融資産が銀行や郵便局に蓄えられていたからである。その資金を使って国債を消化したから、金利は上からずインフレも国際収支の悪化も生じなかった。

アメリカは貿易も赤字だが、個人の家計も赤字である。政府が拙速に膨大な資金集めを行えば、金利は上がり、ドルは暴落し、インフレが起きるのは目に見えている。現に大型連邦債券の発行のアナウンスでアメリカの長期金利は不況下にもかかわらず上昇に転じている。アメリカ経済の建て直しは、オバマのカリスマ的国民人気を以ってしても一筋縄ではうまく行かない難題である。

## 経済対策、金融対策に必要な資金の確保は？

しかし、この資金調達に関して筆者は不可能ではないと考えている。それは、ひとつは「日本が積極的に協力する」からであり、もうひとつは「ドルがまだ世界通貨としての神通力を持っている」と思うからである。最初の理由についてだが、待ボンドの発行や日銀とFRBの通貨スワップが有効に機能すると思われる。ドル建てボンドではなく待ボンドなら、日本の政府や投資家は円安メリットを受けることはできないが円高デメリットを受ける心配もない。ドル不安のなかで安心して投資できる金融資産である。

また待ボンドで円を手に入れたアメリカ政府は、円売りドル買いによりドルの暴落（円の暴騰）不安を防御できる。アメリカ消費市場の崩壊で手酷い痛手を被っているトヨタやキャノンやパナソニックなどの輸出企業も円安メリットを受けられる。日米中央銀行相互の通貨

スワップにも同様の円安為替効果が期待できる。

また海外進出日本企業はアメリカの金融機関の貸出し抑制のために現地で必要なドル資金が調達できない状態にある。スワップによって得たドル資金を日銀はトヨタなどの輸出企業に融資できる。通貨スワップは日米両国にとって共に利のある金融取引である。困った時に暖かい手を差しのべる、これは国家と国家の関係を良好に保つ必要十分条件である。日本には手を隣人に差し出せるだけの財務的余裕があるということである。これも日本国民が営々と勤勉に働き無駄使いせず貯め込んできた個人金融資産があるからである。

国家の安全保障をアメリカに依存する日本としては日米関係が安定することは大変よい事である。日米の盟友関係を磐石にする好機である。中国はアメリカとの交渉手段に保有する連邦債の売却をチラつかせている。現に小額だが売りに転じている。これはアメリカ政府を神経質にさせている。アメリカはチベットなどの人権問題で中国政府に揺さぶりをかけている。ちょっとした火遊びが大火になることがある。外交関係は経済的利益が根底になっていることは否定しないが、日本は経済的利害と同程度に信頼を重視した外交政策を基本にすべきである。自ら品格を重んじ他国から品格のある国家と見なされる外交を展開すべきである。それが長期的に見れば日本の国益に叶うからである。

#### ドルは相対的に強い通貨

もうひとつの理由である「ドルの世界通貨としての価値」について筆者の考えを述べる。皮肉なことだが、今回のサブプライム危機は一番強い通貨が最大の被害国である日本の円であり、その次に強い通貨が最大の加害国であるアメリカのドルであることを証明した。ユーロはドル以上に暴落したし、その他の国家は豪州、ブラジル、ロシアの資源国を含めて軒並み暴落した。就中隣国である韓国のウォンの暴落はすさまじかった。今回のサブプライム危機でドルを潤沢に保有する国家は日本、中国、中東産油国だけで、残りの大半の国家はドルを必要とする国家であることが判明したのである。

世界の資金の流れは次のようになっている。日本、中国、中東、ドイツ、英国等の資金余裕国からアメリカに資金が流入し、その資金がアメリカの金融機関やヘッジファンドなどを通じて世界全体に流出していくのである。アメリカは世界の通貨が交錯する十字路であり、通貨の媒介を生業とするプロの投資家が集積する文字通り世界の金融センターなのである。覇元のアメリカには常に外貨が常駐する。ドルは見かけほど弱い通貨ではない。

世界経済が変調を来し信用収縮が始まると、プロ達は即座に投資先の国から自国アメリカに資金を引き上げる。一例を挙げれば韓国である。アメリカの金融機関が日本から円資金を調達して、韓国に投資してきた。これらの資金は短期のホットマネーだから、危機を察知すればすぐ引き上げる。そうすると、韓国のような資本蓄積の薄い国は外貨不足に陥る。韓国ウォンが対円で60%も急落し壊滅状態になっているのはこのためだ。世界の大半の国家

日本国家の決断

は資金面で韓国以下の状況にある。

### プロの投資家と一般投資家の違い

ヘッジファンドや証券会社などのアメリカの金融のプロ達は投資先国から資金を引き上げ、手元資金を厚くして契約解除や資金引出しや取付けに備える。その金が投資家の資金供給国にまで戻れば、アメリカは資金不足に陥りドルの価値が下がっていくはずである。だがそうはならない。海外投資資金の大半はアメリカに留まったままである。

日本人が好きなグロブ（欧米主要先進国通貨への投資）の残高は15兆円程度に達するが、今回の金融危機でファンドの価値が下がり配当を減額しても解約は5%程度に収まっている。そのために経済危機が起これば資金取引は大概アメリカの入超（黒字）になる。今回のような未曾有の経済危機に直面してもドルが直ちに暴落することがないばかりかむしろ上昇するのはこのためである。

思うに、一般の投資家は余裕資金で投資を行っており、他人の資金を預かるプロの投資家と違って長期的視点に立って行動している。そのほか投資の素人の悲しさから、情報や経験不足で判断や決断ができず躊躇傍観している場合も多かろう。いずれにしろ一般投資家の大半は経済が悪化し信用不安が起きたからといってすぐ契約を解消し資金回収に走ったりしないのである。

以上のようにアメリカは今回の恐慌を食い止めるに必要な資金の調達が可能だと考えている。アメリカ政府は形振り構わずドルを印刷して通貨供給量を増加させていこう。それによって増大するインフレ、ドル安懸念を日本や中国を主体とする国際協力で切り抜けていこうとするだろう。しかし、これで問題が無事解決すると断言できるほど事は簡単ではない。今回の金融恐慌は100年に一度どころか、史上最大の信用危機である。1929年の世界大恐慌と比較しながら理解を深めていこう。

## II. 1929年世界大恐慌に学ぶ

### 晴天の霹靂の如く起こった二つの世界経済恐慌

両者に共通する点は、双方とも世界経済の成長拡大が見込まれ社会に楽観的気分が横溢していた最中に「晴天の霹靂」の如く起こっていることである。「晴天の霹靂」の如くであって、「晴天の霹靂」であるとは筆者は考えていない。偶然のように見えて、作為的な臭いがプンプンとする。この論証については、いずれ確信を持てる段階で改めて稿を起こしたいと思っている。

1920年代の世界は第一次大戦が終り、ヒトラー出現前のドイツはワイマール憲法下にあり、世界は大戦間期の平和の恩恵を享受していた。第一次大戦期間中に飛躍的な進歩を遂

げた科学技術が産業に応用されて、自動車や航空機産業は飛躍的發展を遂げ、家庭電化の普及が進み、電力、鉄鋼、ガソリン需要が増大し、現代の主要な近代産業がラインアップした。

アメリカの産業は力強く発展しつつあり、世界は平和に満ち溢れ、国際交流は活発になり貿易は拡大した。世界は楽観主義一色に塗りつぶされ、誰の目にも人類の将来は薔薇色に輝いて見えていた。アメリカ大衆は自動車と家庭電化製品に囲まれた豊かな生活が確実に手に入ることを信じて疑わなかった。

### 1929 年世界経済恐慌と今回の類似点

1927 年 1 月 155 ドルだったダウは恐慌発生直前の 1929 年 8 月から 9 月にかけて 380 ドルにまで一本調子で上昇した。靴磨きを生業とする名もなき庶民まで有り金をはたいて株式を買った。株があがれば、それを担保にまたお金を借りる、銀行は企業ばかりか個人にまで貸付（信用残高）を増大させ、その少なからざる部分が株式市場に投入された。それが臨界を越えた時、貸付資金の回収に不安を感じた銀行の融資引き締めを端緒に 10 月 29 日に 230 ドルへと急落した。

2008 年 9 月のリーマンショックが起こったのも中国を筆頭に BRICS の経済的躍進があつて、世界経済は活況の頂点にあった時期である。アクセルを力一杯踏んでいた時に前方でアクシデントが発生し、急ブレーキを踏まなければいけない状況に陥った。資金的余裕がある日本企業や中国企業は就中積極的に企業買収を行い、生産設備や研究開発施設を世界中に展開中であった。そのような最中にアメリカの金融機関の経営危機により世界の需要が一瞬にして急減に転じたのである。日本の大企業が一番ひどい被害を受けたが、人災というよりは天災であつて、経営者に責任を押し付けることはできない。

### 効果を挙げなかった政府の政策

次に 1929 年の大恐慌はどのような対策が採られ、どういう経過を辿って収束したのか検証してみよう。大恐慌時の大統領フーバーは共和党伝統の自由主義経済の信奉者で、アメリカ経済は需要拡大期にあるのだから何もしなくても経済は直に回復すると信じていた。それでも彼はフーバーダムにその名を残したように電化事業に力を入れたし、農業の大規模化に取り組むなど公共事業に力を入れた。当時の多くのアメリカ人もフーバーの公共事業費の拡大政策で経済の回復は早いと楽観していた。

しかし、ダウはその後も下がり続けて 1930 年から 1935 年にかけて 100 ドル台前後を行き来した。失業率は 1920 年代の 3~4% から 20% 台に急上昇し、最高 23~5% にまで達した。アメリカ人は 4 人に 1 人の割合で職を探していたのである。1936 年暮からダウが 180 ドル台に上昇するが、これは FDR（フランクリン・ローズベルト）のニューデール政策の効果が表れ始めたからだろう。しかし、それも長続きせず 1938 年には 120 ドル台に急落し、結

日本国家の決断

局アメリカ経済の立ち直りは第二次世界大戦後になる。

### 1929 年経済恐慌の長期化は人災

このようにアメリカ経済が長期に亘って低迷した最大の理由は、金融政策など政府の誤った政策にあると筆者は考えている。端的に言えば人災である。具体的に述べよう。1929 年の暗黒の木曜日以降政府は関税を引き上げ保護貿易主義に転じた。輸出産業を中心に経営が悪化し、経済の規模は縮小した。その時に当局が採った政策が通貨供給の削減（金融引き締め）策である。

当時は金本位制であり、金の保有量に比例して通貨を供給していた。金の裏づけがないので必要資金を産業界に供給できなかつたと一般に言われているが、当時ドイツが政情不安に陥り、ドイツからアメリカに金が大量（1929～1930 にかけて 5 億ドル程度）に流入していた。金本位制なら通貨供給量が増加して当然なのだが、当局はインフレを恐れて逆に通貨の市場からの吸い上げを積極的に行ったのである。これではデフレ経済を一層悪化させるだけである。

また 1938 年のダウ急落も財政・金融引き締め政策、即ちモルゲンソー財務長官の財政引き締め政策と FRB の預金準備率の引き上げ政策が引き金になっている。現在の中国のように若さと活力に満ち溢れた当時のアメリカ経済、適切な政策さえ採られていれば長期低迷は避けられただろう。故意か偶然かそれとも無知によるものか不明だが、芽が出かかると冷水を浴びせる、それが大恐慌を長引かせた主因であると筆者は考える。

### 1929 恐慌よりはるかに危険で困難な今回の経済危機

オバマ大統領はどうだろうか？ 現在起こりつつある急激な信用収縮を防ぐために前代未聞の規模で金融業界と産業界に資金提供を行うことを公約している。実際これしか世界経済の崩壊を防ぐ方策はない。だからニューデールの愚を繰り返すことはないだろう。問題は信用膨張の規模が 1929 年時点に比べて今回の金融危機は桁外れに大きいということである。

欧米の金融機関が作り出した実需の裏付けを欠く 1 京円以上もの信用額（世界の GDP の数倍）、それを整理するために必要な 500 兆円もの資金。しかもその額は实体经济の悪化と金融商品の劣化で日々増加している。しかしオバマ政権が公約した対策資金はその半分にも満たない。再建に必要な資金量はかくも膨大であり、しかも赤字国（貿易、家計、政府 3 部門共）のアメリカには原資がない。日本や中国や中東の余裕国から支援を受けながら資金のやり繰りをしていくことになるが、住宅価格が上昇に転じる時期まで耐えられるか微妙である。

### Ⅲ. 経済変動の小循環と大循環

#### 積極果敢なオバマ政権の金融・財政政策

金融機関救済に7000億ドル投入するといっても、CITI, AIG, GMなど数兆円(場合により10兆円)規模の資金不足を生じている現状を鑑みれば焼け石に水の感がしないわけではない。それでもオバマ政権は金融システムの崩壊を防ぐためには際限なく危機に瀕した金融機関に資金を供給していく覚悟である。バーナンキFRB議長はAIGを「ヘッジファンドのようないかさま取引をやっていた」と非難したが、10兆円規模の救済資金の提供を議会に要請した。

経済対策に8000億ドルに資金を投入すると公約しているが、2.5兆ドル以上に達するGDP需給ギャップの1/3程度しか埋められない。住宅市場再生策として750億ドルの投入を決定し最大900万世帯の救済を計画している。しかしローン残高が資産価値を上回る世帯が1900万(その内500万弱が延滞債務者)、そのローン残高は5000億ドルに達しており、差押件数を抑え住宅価格の下落を食い止めるには力不足である。貧者救済の10兆円減税策も大半は借金返済に充当され、消費に回るのは1/4と言われている。これでは大した経済の刺激剤にはならない。

さらに欧州資金の引き上げ懸念がアメリカ経済の不安要因になっている。欧州主要銀行はEU加盟を果たした東欧などの新興市場国に多額の投資をしてきた。しかし世界経済の縮小で東欧諸国の経済は壊滅状態に陥り、融資資金の回収が危ぶまれている。新興市場国への信用供与額の対GDP比率は日本が4%、アメリカが5%であるのに対して、EU平均は12%、英国24%、スイス52%、オーストリアにいたっては80%に達している。新興国経済が崩壊すれば欧州諸国は甚大な痛手を受け、その穴埋めのためにアメリカに投資した資金の引き上げが起きるのである。

資金が尽きれば、アメリカ経済は崩壊し、世界経済もその巨大なブラックホールの渦に巻き込まれる。10年間は暗い時代が続き、国家の関係は険悪になり世界大戦の悪夢が蘇る。世界の運命はオバマ政権の政策運営に委ねられる。2009年は「最後の審判」の年、国家、国民、企業にとって生死の境目になる。

#### FDRの愚を避けるオバマ政権の財政金融政策

オバマ大統領は不況期の金融引き締めを行ったFDRのような愚は犯さないだろう。現在は徹底的な金融緩和策を採っている。これしか不況脱出の道はないのだから正解である。懸念されることは景気が少し上向に転じた段階での政策転換である。財務省は悪化した財政を出来るだけ早期に健全化したがる。そうなると、増税などの引き締め政策が拙速に採られ、

日本国家の決断

立ち直りかけた景気の腰を折る。ガイトナーが景気回復が見込まれる 2012 年頃に実施すると宣言している金持ち（年収 25 万ドル以上）増税が引き金になって再度不況に突入しかねない。

インフレを懸念する FRB は預金準備率を引き上げ、売りオペを実施し、公定歩合や FF 金利の高めに誘導し、金融市場に供給した膨大なドル資金を吸い上げようとする。1990 年代の日本の政策がまさにこれであった。財政の拡大と縮小、金融の緩和と引締めを優柔不断に繰り返して徒に景気低迷を長期化させた。財政や金融の政策変更に伴い発生する経済変動の最大の被害者は皮肉なことに富者ではなく、常に貧者である。オバマ政権もこの愚を繰り返さない保証はない。

#### 4 年周期とする経済変動の小循環

時の政権が採用する財政の拡大縮小、金融の緩和・引締めに伴い生じる経済変動、筆者の経験則では 4 年周期で繰り返される。それは 4 年任期制を採るアメリカ大統領選挙と関係している。政権が 3 年目になると次の選挙を有利に運ぶために景気刺激的な積極的な財政金融政策を採りたくなるからである。この 4 年周期の財政金融政策によってもたらされる経済変動を小循環と呼ぼう。

問題はこの経済小循環が単純な循環現象ではないことである。矛盾（経済の過熱や冷え込み）がどんどん増幅して大破局に至ることにある。この矛盾増幅の主因はアメリカの過度な借金体質にある。あたかも死に至るまで吸引量を増やし続ける慢性麻薬患者のようである。国際金融の中心であるアメリカの経済混乱は世界の経済混乱に直結する。アメリカが大破局に陥ると、その動揺で世界全体が右往左往することになる。

#### 30 年周期とする経済変動の大循環

この大破局から次の大破局までのサイクルを大循環と呼ぶことにする。筆者の経験則によれば、その周期は大体 30 年である。多少のずれはあるが、過去経済大循環は 1930 年、1960 年、1990 年をピークとして繰り返されてきた。即ち戦間期の好況を 1929 年の大恐慌で終止符を打った 1930 年、第二次世界大戦後の復興で好況を呈した経済が石油ショックで頓挫した 1960 年、レーガノミックスと IT バブルと住宅バブルで沸騰した経済がサブプライムショックで破綻する 1990 年の各大循環である。

その轍を踏まえれば次の大循環のピークは 2020 年頃になる。その可能性は大いにありそうである。というのは、オバマ政権はサブプライムで破滅したアメリカ経済を建て直すために有史最大とも言える大規模な金融緩和・財政拡大政策（オバマノミックスと呼ぶ）を決定し、不退転の決意でこの政策を遂行するように見える。もしこの大盤振る舞い政策が功を奏して経済が立ち直れば、2020 年にかけて経済が勢いづきバブル経済へと発展することが大

いに考えられる。

#### IV. レーガン政権からオバマ政権に至る道

##### レーガン大統領の「レーガノミックス」

1980年の選挙に勝利し大統領に就任したレーガン大統領はレーガノミックスと呼ばれる経済政策を採用し石油高騰で痛んだ経済の建て直しをはかった。その内容は伝統的な積極財政政策 (Fiscal Policy) であり、大幅減税と膨大な軍事費で財政赤字は天文学的に巨額化した。1980年代はアメリカ軍拡の時代であり、SDI (strategic defense initiative = 戦略防衛構想)、アフガン戦争、湾岸戦争を相次いで仕掛け、それに対抗し切れなかったソ連を崩壊させた。

しかしアメリカ経済は巨額の貿易赤字と財政赤字を蓄積し続け、弱体化は止まらなかった。ブレトンウッズ体制で1\$ = 360円に決められたアメリカ経済の強さの象徴であるドルは、1973年の第一次石油ショックで1\$ = 308円になり1980年始めの第二次石油ショックで1\$ = 260円にまで下落した水準を回復するどころか、1985年のプラザ合意では1\$ = 130円にまで下がり、その後1\$ = 70円程度で底を打つまで下り続けた。レーガンを引き継いだブッシュ政権は日本に90億ドルもの湾岸戦争費用を求めることまで余儀なくされた。

##### クリントン政権下の「スーパーハイウェイ」と「IT経済」バブル

クリントン時代は軍縮により財政規模を縮小し財政の建て直しには成功したが、アメリカ産業を浮揚させるための資金がない。そこで海外から投資資金を調達して復興資金に充てることにしたのである。その大義名分がインターネットを中核に据えた「スーパーハイウェイ」構想であり、その下で花を咲かせたのがITバブル経済である。2000年頃崩壊したITバブルを引き継いだのが住宅バブルであり、戦争バブル (アフガン及びイラク戦争) である。

アメリカはこの間の成功で甘い蜜の味を覚えてしまった。消費を節約し貿易を黒字にする努力しなくても外国の資金さえ手に入れば経済は良くできると考えたのである。政府も家計も企業も安易な体質が身に染み付き、財政赤字、家計赤字、貿易赤字を累積させてきた。サブプライムで多少は懲りただろうが、長年染込んだこの習癖を拭い去ることはできないだろう。オバマ政権でも経済不況脱出策としてこの手法が繰り返されると見る。

オバマ大統領は既に前例のない巨大な財政支出政策と超緩和金融政策 (オバマノミックス) を打ち出した。これはレーガンのレーガノミックスに相当する。また「グリーン・ニューデール」政策を遂行することによって「環境バブル」経済を演出するだろう。これはクリントンの「スーパーハイウェイ」構想の推進で惹起された「ITバブル」経済に相当する。オバマ大統領は1980年代のレーガンと1990年代クリントン両大統領の政策を一挙に展開するつもりではなかろうか。

日本国家の決断

### 「グリーン・ニューディール」下の「環境バブル」経済

サブプライム経済の混乱はオバマノミックスで収束する可能性はある。しかし、これでアメリカ経済が以前の健康状態に戻れるわけではない。世界経済を活気のある状態に復活するためにはビジョンと資金が必要になる。オバマは既に「グリーン・ニューディール」政策というビジョンを公表している。それに必要な資金はどのように捻出するのか？ それは「グリーン・ニューディール」でバブル経済を演出し、世界の投資資金を集めるのである。

今回の世界経済恐慌により急に資金融通がタイトになってきた。それは信用収縮が起こっただけで、世界からお金が消えてなくなったわけではない。ただ金融機関に委ねられていた資金が投資から貯蓄に移っただけである。その金を投資資金として産業社会に引き戻さないと経済は良くならない。その方策が「グリーン・ニューディール」をキャッチフレーズとするバブル経済の惹起である。蝶が蜜に吸い寄せられるようにお金は儲けの匂いを嗅ぎつけて集まってくる。バブル経済とは「いかに多くの人に儲かると思わせるか、そのことに成功した経済」と言えなくもない。

ブッシュ政権時代にあれほど環境問題に不熱心だったアメリカが掌を返すように熱心になった。環境問題解決の先頭に立ち世界をリードする気概さえ見せている。カリフォルニア知事のシウワフルツネッカーが定めた世界有数の厳しい自動車排ガス規制をオバマ大統領はあっさり支持した。これを以って「ブッシュは人類の敵、オバマは人類の味方」と決め付けるのは余りに単純すぎる。アメリカの思惑や大きな戦略が潜んでいると考えるべきだろう。金融で味噌を付け世界の信用を失ったアメリカが世界の投資家の信頼を回復し再び世界の金融センターとして復活するためにはアメリカは変わったということを世界に見せる大芝居が必要なのである。

### オバマ政権が演出する「環境バブル」経済の姿

以下筆者の想作だが、オバマ政権は次のような政策を打ち出す。「アメリカは世界一厳しい環境基準と世界最先端の環境技術を保有する国家になる。首都ワシントンを電気自動車の都市にする。何年までにガソリン自動車を廃止する。企業や家庭に温暖化ガス排出基準を定め、違反者に罰金を課す。環境技術開発を促進し普及させるために企業や個人に税を優遇し補助金を出す。これらの政策を内外企業無差別に適用する。」

この内外無差別が鍵である。これがないと、世界の資金が集まらない。世界の企業に投資の安全性を保証するメッセージが必要である。世界の主だった企業は躊躇なく巨大なアメリカ市場に参入する。確実な利益機会が見込まれるのに指をくわえてやり過ごす経営者はいない。グローバル企業はこぞってアメリカに研究所や開発センターを設立し有能なアメリカ人を採用する。アメリカは雇用機会が増え資金が集まりベンチャー企業ラッシュが起こり最先端の環境技術が集積する。海外企業、アメリカ国家双方に利益がある、まさにウインウイン

の政策である。

1992年の大統領選挙でクリントンとゴアが仕掛けたITバブル景気、この「スーパーハイウェイ構想」は大成功を取め、インターネット・ブームに火を付けて、シリコンバレーをITメッカにした。シリコンバレーには世界から資金が集まり、ベンチャー企業は使い切れないほどの資金を手に入れた。アメリカ経済は空前の活況を呈し、アメリカは再び世界経済の中心に舞い戻った。「環境バブル」経済がヒットすれば、この再現も夢ではない。

環境産業の裾野は広くかつ深く、全世界と全産業に及ぶ。環境ブームに火が付けば、「ITバブル」の比ではない。遥かに大規模で長期間の経済ブームが期待できる。しかし、現在崩壊しつつある未曾有の金融バブル経済から脱出するために必要な財源は無限大であり、しかもFRBの国債引き受けか、日本や中国などの外国政府に頼るしかない。2020年の環境経済バブルの峰は仰ぎ見ることは出来ても、行く手には2009～2010年経済崩壊という底なしのクレバスが控えている。無事に乗り切るのは至難である。

#### 金融経済の奴隷化する実体経済

羊の群の中には必ず狼が潜んでいる。投資はいつの間にか投機に変質する。投資とっていたものが実はお金を奪り取るために仕掛けられた巨大な罠だったりする。プラザ合意でも、ITバブルでも、サブプライムバブルでも日本の投資家は巨額の損失を蒙った。このことは常に留意しておかなければいけない。

金融システムが機能しなくなると、実体経済が死に至る。金融産業の重要性を気付かされるばかりか、実体経済の金融システムへの隷属性を改めて再認識させる。尻尾（金融経済）が胴体（実体経済）を振り回している現状は異常としか言いようがない。経済の静脈であり、産業の潤滑油的存在に過ぎない金融が実体経済を思い通りに動かす絶大な権力を保有する。金融を制する者が経済を支配し、国家を支配し、世界を支配することができるのである。

金融を支配する者が善良なら世界は善良になる。逆に邪悪なら世界は邪悪になる。残念ながら、ユダヤとアングロサクソンが支配する現在の国際金融界は邪悪さの方が目に付く。自分の利益のために手段を選ばない強欲さが目立つ。日本の優れた経営者が依拠する「利他の精神」、「相手良し、自分良し、世間良し」等の儒教的精神が欠如している。我々は金融システムの実像に関してあまりにも無知である。金融システムの奴隷にならないために我々は金融の本質について常日頃から理解を深め監視を怠ってはならない。

## V. 日本の経済の現状と課題

### 割高水準にある日本株

皮肉な事に、サブプライム投資に最も無縁で金融被害が小さいと言われた日本経済の落ち

日本国家の決断

込みが発信源のアメリカやサブプライム関連債券への最大の投資国である EU、さらに経済が未成熟な発展途上国より遥かに深刻になっている。なぜなのか？ 日本経済が不当に評価されているのか？ それとも他国に比べてより深刻な問題を抱えているからだろうか？

経済を見るには株価の動向を見るのが一番よい。株式市場は実体経済に半年先行して動く適確な経済の先行指標である。株式は短期的にはその時々と思惑が需給に反映して、株式価格は上下に大きく振れる。しかし中長期的に見れば、企業利益に相関する。

PER（株価収益倍率）で比較すると、2009年2月末時点で、日本は70、アメリカは10、EU諸国は10、中国14となっており、日本だけが異常に高い水準にある。これは、09年3月期決算見通しでトヨタ4000億円の赤字、日立7000億円の赤字に代表されるように、日本の代表的企業の多くが赤字に転落するなど収益が極端に小さくなっているからである。日本株は現在理論的には説明できないほど高い水準にある。いつ崩壊しても不思議でないほど危険な水準にある。

これは日本株への投資家が日本企業業績のV字型回復を期待しているからである。内外投資家の大半がこのような淡い期待の下に処分を保留してきた。2009年に入って断続的な外国人売りが続いているが、これはV字回復の幻想が徐々に剥げ落ちてきているからだろう。極論すれば、日本株は投機の対象になり下がっており、とても真つ当な投資対象とは言えない状態にあることを示している。外国投資家の日本株離れに対して、政府の株式買上げ期待や公的年金資金が買上げ期待でからくも崩壊を免れている状態にある。

#### 今回の経済恐慌で甚大な打撃を受けた日本経済

2008年9月15日のリーマンショックを境に、日本企業の2008年度経営環境は薄日から土砂降りの豪雨に見舞われた。輸出が激減し、輸出依存で経済繁栄を謳歌してきた自動車や電機や機械などの諸産業は、4月から9月までの増収増益基調が一変し、9~12月期には受注や販売が激減し、前年比200%を超えるまでに在庫が膨張し、2009年1月以降60%を超える生産縮小を余儀なくされたのである。

日本の輸出で稼ぐ貿易黒字は1980年以降14~5兆円を維持してきたが、2008年は2兆円に落ち込み、10月以降4ヶ月連続で赤字に転落してしまった。9~12月期のGDPは年率-12.7%も落ち込んだ。輸出依存型の経済が崩壊したのである。IMFの見方はもっと厳しい。2009年の経済予測では世界全体が0.5%、日本-2.6%、アメリカ-1.6%、英国-1.8%、ドイツ-1.2%、中国6.7%と日本が最低になっている。

100兆円以上の公共投資で盛り上がりを見せる中国を除いて、人口減少と高齢化で内需が先細りする日本経済、回復が見込めないアメリカ及び欧州経済、先進国に資本と市場を依存するBRICS経済の失速等、いつになったら展望が開けるのか世界経済の先行きは混沌としている。日本の多くの企業は派遣切り、非正規雇用の削減をどれだけ非難されようが、形振

り構ってられないほどの深刻な経営危機を迎えている。資金繰りが苦しくなって、正規社員のリストラまで検討中の大企業も少なくない。

### 横並び文化でひ弱な日本産業

他国の企業に比べて技術的にも資金的にも優位な状態にあると言われてきた日本企業、それがなぜ急坂を転げ落ちるようなこのような悲惨な状況に陥っているのだろうか。一番の欠陥は横並び主義だろう。これは日本の文化的特質であるとともにわが日本民族の重大な通弊でもある。売れるとなれば全企業が一斉に携帯電話に走り、液晶テレビに群がる。自動車が儲かるとなれば自動車業界ばかりか電機業界までもこぞって参入する。これではサブプライム経済危機によって予想外の自動車不況に襲われると日本の全企業が傾いてしまう。電気自動車ブームに沸く今は日本のほぼ全企業がこれへの参入を考えている。

激しい競争により技術水準が急速に高まる利点はあるが、分散細切れ化した研究開発投資は、効率は悪く日本国家全体としてみると大変な無駄を生じている。また過当競争で価格競争が激しくなり、殆どの企業は利益を出せない。敗者は潔く撤退すればよいのだが、往生際が悪く外国企業との提携で延命を図る。その結果技術が国外に流失してしまい買収の憂き目に会ったりする。日本の誇る先進技術である半導体や液晶パネルなどはこうして海外に流出し、ドル箱産業を失ってしまった。

電機電子産業分野では、韓国企業のサムスンやオランダのフィリップス、フィンランドのノキアなど、欧米や韓国の巨大企業に世界市場で勝てなくなってしまった。談合はいけなが過当競争もいけない。執着は必要だが見切りも必要である。適度な競争と協調、潔い撤退の決断、日本企業は適切な判断能力を体得する必要がある。

### 限界を迎えた輸出型経済

BRICSの急成長で日本企業はこぞって海外進出した。円安が追い風になって輸出主導の経営戦略は大成功を取めた。しかしそれも今泡沫の夢に終わってしまった。当然である。輸出主導の経済戦略など構造的に無理だったのである。輸出を伸ばすには円安が前提である。日本は貿易黒字国、資本黒字国である。輸出先のアメリカは貿易赤字国、資本赤字国である。たまたまアメリカは貿易赤字を上回る資本流入が続いたから、ドル高になっていただけである。資本流入は外国からの借金だから、返済の不安が生じれば資本は流出に転じる。短期的にはドル高局面はあっても円高ドル安が定常状態と考えるべきである。

日本は円高が望ましい。それは日本が資源輸入国であり、1500兆円に達する個人金融資産保有大国であるからである。円高ならBRICSの台頭で上昇傾向にある天然資源を割安に購入できる。また、円高で日本人が保有する金融資産の価値も増大する。個人金融資産の大半は既に現役を退いた高齢者が保有している。年金と貯蓄に頼って生活する高齢者が安心し

## 日本国家の決断

て老後を過ごせるのは円高である。国力という観点から見れば、日本は断然円高メリット国である。

日本産業がドル安を歓迎しているとすれば、それは構造的欠陥を抱えているからである。ドル安歓迎は時代錯誤の願望であり国賊的行為である。ドル安を期待する日本企業経営者には引退をお願いしたい。今回のサブプライム事件で判明したように、サブプライム投資に最も縁がなかった日本がサブプライム投資主犯格の欧米よりはるかに手酷く痛めつけられた。自らの行為とは無縁の災厄では管理不能である、このような招かざる災厄にいつ襲われるかわからない境遇に身を置くことは馬鹿げている。他国に運命を委ねる、主体性の欠如した輸出国から速やかに決別したいものである。

### 迫られる円高歓迎の産業構造への転換

日本は円高でもやっていける、否むしろ円高を歓迎する産業構造に作り変える必要がある。財貨を輸出するのではなく、産業資本を輸出するべきである。消費国に工場や研究開発拠点を作り、現地の雇用を拡大し人材を育て、現地の所得や税金を増やしていくのである。これこそウインウインの外交関係作りの要諦であり、貿易摩擦などが起きようがない。議会がオバマ政権に突きつけたバイ・アメリカンとも無縁である。

日本のような高賃金国家で輸出依存型企業経営を継続していくには無理がある。海外企業との価格競争に対抗するために生活困難な水準に賃金を抑える必要がある、その為に正規社員ではなく身分保障の必要がない派遣社員やパートに頼ろうとしてきた。人間を人間として扱わないことを前提とした非正規雇用社員、これでは人間の能力が全開するはずがない。同じ人間を能力や成果ではなく身分で差別する派遣や請負などの非正規雇用制度は人の道から逸れた邪道である。邪道の経営は王道の経営に勝てない。

日本国内には、次の時代を睨んだ産業育成の場にすればよいのである。「環境」を基軸に既存の製造業全般を刷新するとともに、教育、農林水産、医療産業の先端産業化を実現するのである。そのコア技術がナノ技術である。分子の配列を制御することで自然界にない機能や性能を有する物質を創造することができる。世界は石油、食糧、レアメタルなど天然資源を巡って争いに明け暮れている。技術のブレーク・スルーで現在の国家間の紛争の大半を防止することができる。

## VI. 日本の決断（まとめ）

### 21世紀にふさわしい日本の国是

世界は利害の衝突に明け暮れ紛争が絶えない。日本は紛争の種を撒かない。日本は近江商人の哲学である「日本よし、他国よし、世界よし」を国是とする。日本は他国と競争しない、

論争しない、抗弁しない。話し合いで解決できるものは話し合いで解決する、技術で解決できるものは技術で解決する。世界に新しい道があることを行動や技術で具体的に示していく。原則を明確にして誰の目にもわかりやすい国作りを目指すのである。

技術がある、資金がある、教育水準が高い、勤勉貯蓄と団結の文化がある。少子化・高齢化社会で世界に先んじている。10年後には欧州が、20年後には中国が、30年後にはインドが次々と高齢化社会に突入する。日本は豊かな自然の中で人間と技術が協力する未来産業の実験場として最適であるばかりか、成功の可能性も一番大きい。これを21世紀の日本の国策にしてほしい。

鯨の捕獲も日本近海ならいざ知らず、反対するグリーンピースが待ち構える海外まで出掛けて摩擦を起こす事はない。絶滅が心配されるマグロなど出来るだけ早期に遠洋漁業をやめるべきだろう。勿論沿海での鯨やマグロの捕獲は日本の伝統的文化だから厳正な管理の下で漁業を継続することは何ら問題ではない。

東シナ海での天然ガス採掘も福田（康夫）ドクトリンに則り中国と友好的に進めれば良い。中国が協定に従わず単独行動すれば厳しく抗議することは論を待たない。領土問題については、ロシア、中国、韓国、台湾、いずれの隣国ともその活用については共益の立場から柔軟に対応すればよい。しかし理由のない妥協や譲歩は断じてしてはならない。

#### 品格ある国家・国民を目指して

どこよりも早く白熱電燈を廃止しLED照明に切り替え、ガソリン自動車を廃止し電気自動車（EV）に切り替え、太陽や風力などの自然エネルギーを徹底的に活用し、国土を緑化し海岸線を浄化し、休耕放置された田畑を回復し、マグロや鰻など完全養殖を実現し、プラスチックの焼却処理を止め、金属・紙・プラスチック資源の完全リサイクルなどを目標に掲げて、官民あげて循環社会の実現に邁進することである。

大きくて具体的な目標、しかも世界の人々が歓迎する目標は日本国民を勇気付け国家の活力を高める。総理大臣に音頭を取って強力に推進してもらいたい。矮小化した日本の政官界。重箱の隅を突く瑣末な政争に明け暮れる自民党と民主党の政治家達並びに国益の観点を喪失し自分の利益にしか興味を持たない小粒な官僚達に「喝」を入れたい。いやしくも彼等は日本国民が運命を委ねる国家の指導層である。自分達の使命は何か？ 原点に立ち戻って考えてほしい。

国家の目標が明確になったら、次はそれに必要な人材育成が重要な課題である。未実現の技術開発や未知の領域に挑戦する逞しい人材が必要になる。厳しい競争環境と異文化の人間関係の中で活躍できるタフな人材が求められる。すなわち、理数系・語学系・人間系教育が重要になってくる。少子化で経営に苦しむ教育界も新しいミッションが描けて、明るい将来展望が持てるだろう。

日本国家の決断

### 個人金融資産は宝物

日本の最大の強みは1500兆円の個人金融資産である。その規模と安全性（大半が銀行預金、郵便貯金、国債）から見て世界一のファンドである。これがあるから1990年代の長期経済不況（失われた10年）を乗り切ることができたし、サブプライム金融恐慌も乗り越えることが可能である。この金融資産を保持し続けることができている限り、国際金融マフィア達がこれから次々仕掛けてくる金融バブルとその崩壊という経済社会の激変にも耐え抜くことが可能である。

このファンドは日本人大衆が長期間営々と働き無駄使いせず貯め込んできた生活防衛資産である。言い換えれば自分の生活は自分で守るという自己責任精神の結晶である。一般大衆がこのような精神を持っている国家は日本以外には中国だけではないかと考える。中国大衆は政府が頼りにならないこと、自分の身は自分で守るしかないことを歴史通じて学んできた。現在でも中国人は所得の半分を貯蓄するほど世界一の高貯蓄率を維持している。高貯蓄を保持する限り中国民族はどんな激変にも耐え抜いて発展し続けることが出来ると思う。

堅実な生活感覚を持ち無駄な消費を抑え将来に備えて貯蓄に励む日本と中国の庶民、この「先憂後楽」の国民性が保持される限り日中両国は将来にわたって世界の強国として存在し続けることが可能である。国力は政府の強大な権力や軍事力ではなく、民衆の賢明さに依拠する。

### 問題ある個人金融資産の使われ方

日本庶民の膨大な金融資産を保持拡大することは容易なことではない。日本国政府はこれまで国債を大量に発行して（残高700兆円）財政赤字の穴埋めに使用するばかりか、ブッシュのイラク戦費（20兆円）の面倒まで見てきた。サブプライム金融恐慌を収めるためにアメリカ政府はこれから多額の無心をしてくるだろう。日本国政府ばかりかアメリカ政府にまで個人金融資産は狙われている。

財政赤字穴埋めのための国債発行が悪いとは言わない。その資金が働きの悪い役人の給料に使われること、高級官僚の「渡り」の退職金に使われることがいけないのだ。建設国債でも経済効果を生まない道路建設に使われることがいけないのだ。国債で調達された資金がこのような無駄な出費に使われ続けると、国民の預貯金の価値は目減りし、その規模も縮小する。

もし、政府が環境や資源や医療に関する新技術開発に国債で調達した資金を投入して成果を挙げ新産業が大きく育てば、預貯金の価値は増大する。すなわち国民の所得は増え、貯蓄は増え、個人金融資産の規模も拡大していく。これが望ましい個人金融資産の有効活用であり、国富を増大させる方向で使用しなければいけないのである。それを一部のマスメディアや評論家は軽率にも「日本の不況の元凶は過度な貯蓄だ。もっと消費して経済を活性化せ

よ」とばかりに貯蓄を諫め消費の奨励をする。軽々に乗ってはいけない。

### 個人金融資産の使途は人材育成

個人も国家も個人金融資産を失うと如何に惨めな状態になるか、少し考えて見ればわかることだ。サブプライムで住居を失ったアメリカ国民の惨状を見よ、アジア金融危機でIMFにしゃぶり尽くされ今またウォン安で苦しむ韓国の惨状を見よ。借金は人を楽しみたい時に楽しませ、楽しみを先延ばす必要をなくす。しかし借金は人を奴隷の身分に陥れる危険性がある。「先楽後憂」ではあまりに話しが旨すぎる。永遠の真理は「先憂後楽」にある。

国家の発展は個人金融資産の量と質に依存している。これを消費ではなく、投資に廻すのである。投資といっても金融商品にではなく、未来の産業作りに投資しなければいけない。高利回りを謳いものにするサブプライムのような詐欺商品に二度と騙されてはいけない。投資の対象は人である。人材育成のための教育投資である。建物を造ったりモノを買ったりするのではない。

21世紀は金融支配から脱して人間主役の人類社会にしなければいけない。イタリアが中世キリスト支配の頸木を脱して近世のルネッサンス革命を実現したように、人間復活を再現しなければいけない。人にやさしい社会、自然にやさしい社会を実現しなければいけない。その成否の鍵は人材育成にある。そのためには既存の価値観や利害、既得権益に縛られない、知能、体力、精神力に秀でた屈強の人材を多数育て上げる必要がある。その為の投資に日本庶民が保有する厚みのある個人金融資産を役立てていかなければいけない。(完)